

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間		第20期 第2四半期 連結累計期間		第19期	
	自	平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自	平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自	平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	13,497,312	13,466,644	27,480,961		
経常利益	(千円)	253,046	808,413	940,017		
四半期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	8,992	424,319	397,074		
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,734	393,285	514,082		
純資産額	(千円)	8,648,108	8,364,549	8,112,447		
総資産額	(千円)	16,420,958	17,643,477	14,606,242		
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	25.48	1,202.18	1,124.98		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.9	46.8	54.7		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,051	110,649	1,796,502		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,263	953,268	507,939		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,354	845,823	1,627,206		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,665,803	3,209,017	3,198,619		

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間		第20期 第2四半期 連結会計期間	
	自	平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自	平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	76.88	118.54	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年6月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であったスタイライフ株式会社の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。また、ノーマディック株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ラ・エストの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、景況感には改善の動きが見られたものの、実態経済の回復までには至っておらず、雇用・所得環境は厳しい状況が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、景気回復の期待感を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開と積極的なプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

・店舗展開について

バッグ事業においては、平成25年4月26日に大阪駅北側に開業した話題性の高い大型複合施設であるグランフロント大阪に「サマンサタバサデラックスプラス グランフロント大阪店」、大阪南部の新しいランドマークであるあべのハルカス近鉄本店に「サマンサタバサ プチチョイスプラス あべのハルカス近鉄本店」を出店するなど合計10店舗を展開いたしました。

ゴルフ事業においては、日本最大級のゴルフ売場として有名な名古屋松坂屋に「U25 & No.7 サマンサタバサ 名古屋松坂屋店」を出店し、新宿の小田急百貨店に「U25 & No.7 サマンサタバサ 新宿小田急ハルク店」、阪急うめだ本店に「U25 & No.7 サマンサタバサ 阪急うめだ本店」を出店しました。さらに宮崎県の国際リゾート施設であるフェニックス・シーガイア・リゾート内にも「サマンサタバサ トム・ワトソンゴルフコース店」を出店し、サマンサタバサのバッグとゴルフアパレルの複合店舗という新業態を展開するなど合計3店舗を出店いたしました。

アパレル事業においては、「リッチミーニューヨーク 横浜タカシマヤ店」や「スウィングル 阪急うめだ本店」を出店いたしました。また、アウトレット事業においても、成田空港からもアクセスが便利な大型アウトレット施設である酒々井プレミアム・アウトレットに「サマンサタバサ ネクストページ酒々井店」を出店いたしました。その結果、サマンサタバサグループ合計で16店舗を出店いたしました。

さらに、旗艦店である「サマンサタバサDELUXE 表参道GATES店」ではリニューアルを

行い、ホログラムによる立体的なビジュアルを使った最新のディスプレイを店内に設置するなど、CMと連動した店舗展開を推進いたしました。

・プロモーション活動について

バッグ事業においては、「Samantha Thavasa × カワイイ × Art」の融合をテーマとして、若手クリエイターが描き出す12か月の季節や行事に合わせた12種類のアートビジュアルに、世界で最も活躍しているファッションモデルの1人である「ミランダ・カー」が出演する「Samantha Thavasa 2013 CM」の放映を行ってきました。

また、「ファッションと音楽の融合」をテーマに、板野友美さんの4thシングル「1%」と連動したスペシャルコラボレーションCMとして、板野友美さんと、女優やボーカリストとして世界的にも有名な「テイラー・モムセン」が、ファッションの聖地であるニューヨークのソーホーで撮影した「Samantha Vega × 板野友美 loves テイラー・モムセン in NEW YORK」のCM放映も行いました。

ジュエリー事業においては、「すべての女性に華やかな輝きと幸せを」をテーマとして、サマンサミューズの蛸原友里さん、山本美月さん、土屋巴端季さん、板野友美さんが出演するサマンサタバサのジュエリーブランド「Samantha Tiara」「SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara」のCM放映を行いました。

アパレル事業においては、当社100%子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドのアパレルブランド「WILLSELECTION」の初となるCM放映も行い、大人気アイドルグループAKB48の島崎遥香さん、菊地あやかさんが出演し、「女性であることを楽しむ、ファッションを楽しむ」をコンセプトに、商品やブランドの魅力を発信いたしました。また、新たに当社グループとなった株式会社ラ・エストの創立35周年を記念し、同社の主力ブランド「L'EST ROSE」と、人気女性ファッション誌「JJ」、「Ray」、「AneCan」、「美人百花」とコラボレーションを行ったCMも放映しました。

さらに、ゴルフ事業においては、LPGA公認女子プロトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント2013」を平成25年7月19日から21日までの3日間、茨城県のイーグルポイントゴルフクラブで開催しました。当大会には、サマンサタバサ所属女子プロゴルファーである香妻琴乃プロ、堀奈津佳プロ、山村彩恵プロ、「No7 Samantha Thavasa」ウェア契約の原江里菜プロ、サマンサタバサ契約女子プロゴルファー青木瀬令奈プロ、嶋田江莉プロら、トッププロが参加しました。また、「ファッションとゴルフの融合」をコンセプトに、サマンサミューズによるスペシャルイベントや、スペシャルライブなどを開催し、3日間の合計で約1万6千人の方にご来場いただきました。この大会は来場者数の多さもさることながら、男性ギャラリーの割合が大きい女子プロトーナメントが多い中で、約1/4が女性ギャラリーで占められていることも大きな特徴の一つであり、当社のゴルフ事業のポテンシャルや期待の高さを感じております。

・商品戦略について

各ブランド事業において2013年春夏コレクションの新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してきました。バッグ事業においては、注目商品である「サマンサアゼル」「サマンサヴェール」「パナマアリッサ」「サマンサエフィー」「サマンサフロラ」を、ジュエリー事業においては、「フラワーレターズ」「フラワーインフィニティー」を中心に、CM・雑誌・店頭・WEBなどと連動したプロモーション戦略が奏功し、売上の拡大につなげることができました。特に、平成25年3月に当社のジュエリーブランドである「Samantha Tiara」については、消費者ニーズに対応した高い商品力が評価され、ファッション業界に貢献した企業・団体・個人に贈られ

る「第31回（2012年度）百貨店バイヤーズ賞」（織研新聞社主催）を受賞いたしました。さらに、当第2四半期連結累計期間におきましては「13年春夏百貨店バイヤーズ賞」（織研新聞社主催）にも選出されました。

さらに、商品の魅力をより高めるコラボレーションも継続して行い、当第2四半期連結累計期間においては、雑誌とのコラボレーションによるバッグや、人気モデル・スタイリストがデザインしたシューズを発売いたしました。

総合オンラインショッピングサイトAmazon.co.jpのKindleストアにおいて、サマンサタバサ人気シリーズである「サマンサマリッサ」、「サマンサフローラ」の電子書籍リーダーKindleの専用カバーを販売いたしました。

また、平成25年6月より無料で通話やメールが楽しめるコミュニケーションアプリであるLINEでも公式アカウントの提供を開始しました。さらに8月には数量や時間を限定した商品を配信する「LINEシークレットセール」を通じてLINEとのコラボレーションバッグも販売いたしました。ブランド情報を受け取ることのできる「友だち」の登録も約1ヵ月で40万人超を獲得することができました（平成25年10月15日現在「友だち」登録439万人超）。LINEは、ユーザー数が全世界に2億3,000万人、日本でも4,700万人を超えており、今後新たなサマンサグループの情報発信ツールとして積極的に活用していきます。

また、当社は、平成25年6月に株式会社ラ・エストの発行済株式の全部を取得し、当社の子会社とするための株式譲渡契約を締結いたしました。今回、当社が株式会社ラ・エストを子会社化することで、当社の100%子会社である株式会社パーンDESTOジャパンリミテッドが展開しているアパレル部門の事業拡大につながり、ひいては、当社グループ企業価値の向上につながってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は134億66百万円（前年同期比0.2%減）、売上総利益は89億61百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は7億円（前年同期比127.4%増）、経常利益は8億8百万円（前年同期比219.5%増）、四半期純利益は4億24百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は176億43百万円であり、前連結会計年度末と比較して30億37百万円増加しております。主な増加要因は、連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金、商品及び製品並びにのれんが増加したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は92億78百万円であり、前連結会計年度末と比較して27億85百万円増加しております。主な増加要因は、連結子会社の増加に伴う支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は83億64百万円であり、前連結会計年度末と比較して2億52百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、10百万円増加し、32億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億10百万円(前年同四半期は2億5百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億48百万円、減価償却費2億47百万円などの収入要因が、売上債権の増加額2億81百万円及びたな卸資産の増加額6億88百万円などの支出要因を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億53百万円(前年同四半期は60百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億66百万円などの支出要因が、関係会社株式の売却による収入2億97百万円などの収入要因を上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億45百万円(前年同四半期は1億77百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、長期借入れによる収入16億円などの収入要因が、長期借入金の返済による支出7億35百万円などの支出要因を上回ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000
計	1,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	352,960	352,960	東東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しており ません。
計	352,960	352,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 6 月 1 日	176,480	352,960		2,132,600		2,252,600

(注) 平成25年 5 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	220,932	62.59
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV-BNY GCM CLIENT ACCT JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	RUE MONTOYER,46 B-1000,BRUSSELS BERGIUM (東京都品川区東品川12-3-14)	3,508	0.99
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,788	0.78
清水 優	兵庫県川西市	2,222	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,000	0.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,714	0.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,152	0.32
青木 拡憲	東京都渋谷区	1,000	0.28
藤田 雅章	東京都港区	988	0.27
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	981	0.27
計		237,285	67.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 352,960	352,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	352,960		
総株主の議決権		352,960	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,619	3,209,017
受取手形及び売掛金	1,852,066	2,551,429
商品及び製品	4,334,540	5,616,497
仕掛品	-	27,388
原材料及び貯蔵品	172,425	275,330
その他	726,419	739,487
貸倒引当金	628	1,538
流動資産合計	10,283,443	12,417,612
固定資産		
有形固定資産	1,078,601	1,153,337
無形固定資産		
のれん	34,229	955,892
その他	238,736	244,542
無形固定資産合計	272,966	1,200,435
投資その他の資産		
差入保証金	2,043,914	2,265,307
その他	927,317	606,784
投資その他の資産合計	2,971,231	2,872,092
固定資産合計	4,322,799	5,225,864
資産合計	14,606,242	17,643,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,365,671	2,130,453
短期借入金	600,000	901,350
1年内返済予定の長期借入金	1,259,000	1,021,188
未払法人税等	315,467	330,122
賞与引当金	144,000	136,561
その他	999,892	1,669,178
流動負債合計	4,684,030	6,188,854
固定負債		
長期借入金	1,709,500	2,875,547
その他	100,264	214,526
固定負債合計	1,809,764	3,090,073
負債合計	6,493,795	9,278,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	3,642,182	3,925,318
株主資本合計	8,027,382	8,310,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,338	15,071
為替換算調整勘定	44,766	69,453
その他の包括利益累計額合計	37,427	54,382
少数株主持分	122,492	108,413

純資産合計	8,112,447	8,364,549
負債純資産合計	14,606,242	17,643,477

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	13,497,312	13,466,644
売上原価	5,103,901	4,505,510
売上総利益	8,393,410	8,961,133
販売費及び一般管理費	¹ 8,085,520	¹ 8,261,103
営業利益	307,889	700,029
営業外収益		
受取利息	3,625	594
受取配当金	7	8
為替差益	-	71,885
償却債権取立益	-	51,900
補助金収入	-	2,302
その他	6,621	1,612
営業外収益合計	10,254	128,302
営業外費用		
支払利息	23,618	19,391
為替差損	20,465	-
持分法による投資損失	18,575	-
その他	2,437	527
営業外費用合計	65,097	19,919
経常利益	253,046	808,413
特別利益		
関係会社株式売却益	-	105,570
負ののれん発生益	-	41,232
特別利益合計	-	146,802
特別損失		
固定資産除却損	13,546	80,596
関係会社整理損	111,425	-
その他	9,236	26,266
特別損失合計	134,207	106,862
税金等調整前四半期純利益	118,838	848,353
法人税、住民税及び事業税	140,499	211,565
法人税等調整額	50,912	234,556
法人税等合計	191,412	446,122
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	72,573	402,231
少数株主損失()	81,565	22,088
四半期純利益	8,992	424,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	72,573	402,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	7,732
為替換算調整勘定	46,919	16,677
その他の包括利益合計	48,160	8,945
四半期包括利益	120,734	393,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,510	407,365
少数株主に係る四半期包括利益	90,223	14,079

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,838	848,353
減価償却費	318,395	247,930
のれん償却額	8,311	1,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	307
受取利息及び受取配当金	3,632	603
為替差損益(は益)	-	12,844
支払利息	23,618	19,391
持分法による投資損益(は益)	18,575	-
固定資産除却損	13,546	80,596
関係会社整理損	111,425	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	105,570
負ののれん発生益	-	41,232
売上債権の増減額(は増加)	198,143	281,467
たな卸資産の増減額(は増加)	176,130	688,409
仕入債務の増減額(は減少)	131,960	45,402
その他	116,027	202,827
小計	482,703	315,905
利息及び配当金の受取額	3,632	603
利息の支払額	25,062	19,389
法人税等の支払額	256,221	186,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,051	110,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,081	-
定期預金の払戻による収入	59,081	600
有形固定資産の取得による支出	326,555	240,576
無形固定資産の取得による支出	26,869	13,341
投資有価証券の取得による支出	3,900	4,000
関係会社株式の売却による収入	-	297,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,166,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	418,568	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	11,257	-
敷金及び保証金の差入による支出	132,772	66,837
敷金及び保証金の回収による収入	12,193	267,217
その他	39,671	26,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,263	953,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,180,000	121,350
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	939,000	735,105
少数株主からの払込みによる収入	108,694	-
配当金の支払額	143,480	140,421
その他	28,859	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,354	845,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,006	7,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,136	10,398

現金及び現金同等物の期首残高	3,412,667	3,198,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,665,803	¹ 3,209,017

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、ノーマディック株式会社の発行済株式の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ラ・エストの発行済株式の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であったスタイライフ株式会社の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
報酬及び給与手当	2,049,727千円	2,196,883千円
賞与引当金繰入額	114,640 "	132,086 "
広告宣伝費	788,345 "	988,760 "
販売促進費	521,197 "	449,240 "
地代家賃	699,917 "	468,050 "
店舗手数料	1,355,619 "	1,502,336 "
減価償却費	318,395 "	247,930 "
のれん償却額	8,311 "	1,222 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	3,665,803千円	3,209,017千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,665,803千円	3,209,017千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	141,184	400	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ラ・エスト

事業の内容 アパレル事業

企業結合を行った主な理由

当社が株式会社ラ・エストを子会社化することで、当社の100%子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドが展開しているアパレル部門の事業拡大につながり、ひいては、当社グループ企業価値の向上につながると判断したためであります。

企業結合日

平成25年6月10日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,600,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8,000 "
取得原価		1,608,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

922,885千円

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に分配された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円48銭	1,202円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,992	424,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,992	424,319
普通株式の期中平均株式数(株)	352,960	352,960

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第20期(平成25年 3 月 1 日から平成26年 2 月28日まで)中間配当については、平成25年10月15日開催の取締役会において、平成25年 8 月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	141,184千円
1 株当たりの金額	400円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。